【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第88期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	中央自動車工業株式会社
【英訳名】	CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　坂 田　信 一 郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島四丁目２番30号
【電話番号】	06(6443)5182
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長　住　吉　哲　也
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島四丁目２番30号
【電話番号】	06(6443)5192
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長　住　吉　哲　也
【縦覧に供する場所】	中央自動車工業株式会社　東京支社 (東京都板橋区高島平１丁目２番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	20,449,395	23,910,144	46,692,820
経常利益	(千円)	5,888,061	7,175,471	12,931,377
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	4,717,841	4,976,252	9,645,952
中間包括利益又は包括利益	(千円)	5,223,020	5,526,281	10,317,427
純資産額	(千円)	59,303,310	66,434,046	62,953,187
総資産額	(千円)	66,905,079	74,791,321	71,244,669
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	85.41	90.03	174.58
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	88.6	88.8	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,695,525	5,141,709	9,050,817
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△58,102	1,326,920	△425,437
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,698,535	△2,115,289	△3,155,993
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	22,499,373	30,394,755	26,044,395

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(１)経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として設備投資や個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、資源価格や人件費の上昇によるコスト増加、為替相場の変動、海外経済の下振れリスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

４～９月の国内新車総販売台数（軽を含む）は、新型車の販売や環境性能割の制度変更等により登録車を中心に堅調に推移し、前年同期比5.1%増の約229万台となりました。内訳は、登録車で同9.6%増の約150万台、軽自動車においては同2.4%減の約79万台となりました。

このような環境下、当社グループは、2030年に向けたパーパス「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」を具現化するべく、地域密着型営業による訪問活動を一層強化し、国内外の新規開拓および高付加価値商材の拡販を推進するとともに、各種イベントへの協賛・参画やＳＮＳでの発信など、企業ブランディングにも積極的に取り組みました。

これにより、当社グループの売上高は239億10百万円（前年同期比116.9%）、営業利益は63億10百万円（同122.0%）、経常利益は71億75百万円（同121.9%）、親会社株主に帰属する中間純利益は49億76百万円（同105.5%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（自動車部品・用品等販売事業）

当セグメントにおきましては、国内部門では、新車供給の回復と新型車の発売などを追い風に、新規開拓と高付加価値商材のさらなる拡販に努めるとともに、訪問活動を積極的に推進し、お客様との信頼関係の構築・深化を図りました。また、アルコール検知器事業は東京支部を中心に営業活動を強化し、新規顧客獲得に努めました。

海外部門では、依然として流動的な中東情勢の影響を受けるなか、海外拠点およびグループ会社との連携を強化し、中南米およびアジア地域を中心に地域密着型営業を推進するとともに、新規顧客の開拓や付加価値の高いオリジナル商材の拡販に取り組み、事業基盤の強化に努めました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、生産体制の効率化と目標品質の維持を図るとともに、原材料の適切な調達を行い、需要の変化に対応した安定供給に努めました。

連結子会社の株式会社フラッグスは、社内の管理・業務体制の構築継続と、さらなる事業発展に向けた商品開発、安定供給の体制構築および販路拡大に努めました。

これにより、売上高は195億２百万円（前年同期比118.8%）、セグメント利益につきましては59億19百万円（同122.5%）となりました。なお、上記実績のうち、アルコール検知器に関しては、売上高５億86百万円（同72.7%）となりました。

（自動車処分事業）

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社ＡＢＴは、処理台数は前年並みを維持し、中古車市場の好況が続くなか、販売構成の改善を図りました。また、８月以降に全国各地で発生した水害対応においても、迅速かつ適切な業務遂行に努めました。

これにより、売上高は44億８百万円（前年同期比109.3%）、セグメント利益につきましては３億86百万円（同113.9%）となりました。

(２)財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は747億91百万円と前連結会計年度末に比べて35億46百万円増加しております。
増加の主なものは、現金及び預金が23億53百万円、投資有価証券が14億87百万円、
投資その他の資産のその他が１億81百万円であります。
減少の主なものは、のれんが２億42百万円、受取手形及び売掛金が２億30百万円であります。

② 負債合計は83億57百万円と前連結会計年度末に比べて65百万円増加しております。
増加の主なものは、固定負債のその他が２億29百万円、未払法人税等が２億17百万円、
支払手形及び買掛金が１億45百万円であります。
減少の主なものは、流動負債のその他が５億42百万円であります。

③ 純資産合計は664億34百万円と前連結会計年度末に比べて34億80百万円増加しております。
増加の主なものは、親会社株主に帰属する中間純利益が49億76百万円、その他有価証券評価差額金が
６億円であります。
減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が21億11百万円であります。
なお、自己資本比率は、88.4%から88.8%となりました。

(３)キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて43億50百万円増加し、303億94百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前中間純利益は71億75百万円となり、主として法人税等の支払額又は還付額18億73百万円による資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは51億41百万円の資金の増加（前年同期比14億46百万円増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー
主として定期預金の払戻による収入21億28百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出２億21百万円による資金の減少、及び貸付けによる支出２億13百万円による資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは13億26百万円の資金の増加（前年同期比13億85百万円増加）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
主として配当金の支払額21億８百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは21億15百万円の資金の減少（前年同期比４億16百万円減少）となりました。

(４)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(５)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は１億58百万円となりました。
なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,060,000	60,060,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	60,060,000	60,060,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	60,060	―	1,001,000	―	4,184,339

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日産東京販売ホールディングス㈱	東京都品川区西五反田４丁目32－1	3,180	5.72
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	2,665	4.80
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	2,421	4.36
モルガン・スタンレーMUFG 証券㈱	東京都千代田区大手町１丁目９－７ 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	2,118	3.81
上野　万里子	石川県金沢市	2,056	3.70
ＴＰＲ㈱	東京都千代田区丸の内１丁目６－２	1,989	3.58
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	1,805	3.25
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５－５	1,593	2.87
㈱椿本チエイン	大阪府大阪市北区中之島３丁目３－３	1,500	2.70
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 ㈱三菱ＵＦＪ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１丁目４－５)	1,371	2.47
計	―	20,702	37.25

(注) 1　当社は自己株式4,474千株を保有していますが、上記株主からは除外しております。

2　2025年２月７日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信㈱が2025年１月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信㈱	東京都港区六本木７丁目７番７号	763	3.81

3　2025年９月16日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書において、㈱三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行㈱及び三菱ＵＦＪアセットマネジメント㈱が2025年９月８日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三菱ＵＦＪ信託銀行㈱及び三菱ＵＦＪアセットマネジメント㈱については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	2,665	4.44
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	294	0.49
三菱ＵＦＪアセットマネジメント㈱	東京都港区東新橋１丁目９－１	75	0.13
合計		3,035	5.05

4　2026年９月24日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー、エフアイエーエム　エルエルシー、フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー及びフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン㈱が2026年９月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー (Fidelity Management & Research Company LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	3,534	5.89
エフアイエーエム　エルエルシー (FIAM LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	347	0.58
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー (Fidelity Management Trust Company)	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	171	0.28
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン㈱	東京都港区虎ノ門４-１-17神谷町プライムプレイス	299	0.50
合計		4,352	7.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,474,200	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 687,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,850,800	548,508	―
単元未満株式	普通株式 48,000	―	―
発行済株式総数	60,060,000	―	―
総株主の議決権	―	548,508	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式が39,000株(議決権390個）含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業㈱	大阪市北区中之島四丁目２番30号	4,474,200	―	4,474,200	7.45
(相互保有株式) トヨタモビリティ石川㈱	石川県金沢市浅野本町口104	600,000	―	600,000	1.00
エイスインターナショナルトレード㈱	東京都中央区日本橋一丁目３番13号	87,000	―	87,000	0.14
計	―	5,161,200	―	5,161,200	8.59

(注) ㈱石川トヨペットカローラは、2026年７月１日付でトヨタモビリティ石川㈱に社名変更しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 海外営業本部長	取締役 海外営業本部長	柿野　雅文	2026年６月24日

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,250,222	31,603,829
受取手形及び売掛金	5,373,380	5,142,528
商品及び製品	2,400,881	2,337,446
仕掛品	13,503	7,473
原材料及び貯蔵品	15,997	49,986
その他	843,649	902,453
貸倒引当金	△11,286	△12,972
流動資産合計	37,886,351	40,030,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,793,656	3,728,684
土地	5,466,345	5,466,345
その他（純額）	297,984	396,728
有形固定資産合計	9,557,986	9,591,759
無形固定資産		
のれん	3,002,770	2,760,537
その他	105,806	175,734
無形固定資産合計	3,108,576	2,936,272
投資その他の資産		
投資有価証券	19,599,468	21,087,241
繰延税金資産	185,531	56,702
その他	907,684	1,089,538
貸倒引当金	△930	△937
投資その他の資産合計	20,691,754	22,232,544
固定資産合計	33,358,317	34,760,576
資産合計	71,244,669	74,791,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,723,120	2,868,401
未払法人税等	2,090,499	2,307,564
賞与引当金	527,850	535,656
その他	1,750,692	1,208,053
流動負債合計	7,092,163	6,919,675
固定負債		
退職給付に係る負債	1,056,490	1,065,089
その他	142,828	372,509
固定負債合計	1,199,318	1,437,599
負債合計	8,291,481	8,357,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	5,044,471	5,106,854
利益剰余金	54,286,644	57,151,800
自己株式	△578,347	△575,056
株主資本合計	59,753,768	62,684,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,942,516	3,542,547
繰延ヘッジ損益	△5,264	1,435
為替換算調整勘定	△5,669	△1,125
退職給付に係る調整累計額	267,836	206,589
その他の包括利益累計額合計	3,199,419	3,749,447
純資産合計	62,953,187	66,434,046
負債純資産合計	71,244,669	74,791,321

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	20,449,395	23,910,144
売上原価	11,389,191	13,353,064
売上総利益	9,060,203	10,557,079
販売費及び一般管理費	※1 3,888,674	※1 4,246,176
営業利益	5,171,529	6,310,903
営業外収益		
受取配当金	118,933	148,046
受取賃貸料	25,640	25,566
持分法による投資利益	530,485	689,150
その他	58,364	38,234
営業外収益合計	733,424	900,998
営業外費用		
支払手数料	4,004	3,990
賃貸収入原価	9,236	9,324
為替差損	―	20,265
その他	3,651	2,849
営業外費用合計	16,892	36,430
経常利益	5,888,061	7,175,471
特別利益		
負ののれん発生益	600,753	―
特別利益合計	600,753	―
税金等調整前中間純利益	6,488,814	7,175,471
法人税、住民税及び事業税	1,685,617	2,138,665
法人税等調整額	85,355	60,553
法人税等合計	1,770,972	2,199,218
中間純利益	4,717,841	4,976,252
親会社株主に帰属する中間純利益	4,717,841	4,976,252

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	4,717,841	4,976,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416,351	545,669
繰延ヘッジ損益	△6,608	6,699
為替換算調整勘定	1,123	4,544
退職給付に係る調整額	1,569	△53,831
持分法適用会社に対する持分相当額	92,742	46,945
その他の包括利益合計	505,178	550,028
中間包括利益	5,223,020	5,526,281
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,223,020	5,526,281

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,488,814	7,175,471
減価償却費	155,666	162,680
のれん償却額	242,232	242,232
負ののれん発生益	△600,753	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△158	7,833
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	39,749	8,599
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,015	1,693
持分法による投資損益（△は益）	△530,485	△689,150
受取利息及び受取配当金	△128,477	△158,896
売上債権の増減額（△は増加）	103,259	230,700
棚卸資産の増減額（△は増加）	△40,169	35,461
前渡金の増減額（△は増加）	151,242	△23,981
仕入債務の増減額（△は減少）	△160,848	149,412
未払金の増減額（△は減少）	15,915	△194,321
未払費用の増減額（△は減少）	△200,020	△211,759
その他	△9,326	72,615
小計	5,525,623	6,808,591
利息及び配当金の受取額	183,107	206,711
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,013,205	△1,873,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,695,525	5,141,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△132,203
定期預金の払戻による収入	―	2,128,956
有形固定資産の取得による支出	△138,891	△221,174
有形固定資産の売却による収入	713	10,719
無形固定資産の取得による支出	△3,566	△87,316
投資不動産の賃貸による収入	25,640	25,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△586,550	―
貸付けによる支出	△10,000	△213,256
貸付金の回収による収入	659,808	―
差入保証金の差入による支出	―	△186,870
その他	△5,256	2,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,102	1,326,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△111	△300
配当金の支払額	△1,680,347	△2,108,447
その他	△18,075	△6,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,698,535	△2,115,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△2,980
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,938,741	4,350,359
現金及び現金同等物の期首残高	20,560,632	26,044,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 22,499,373	※1 30,394,755

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	87,735千円	90,260千円

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料・手当及び賞与	883,253千円	969,469千円
賞与引当金繰入額	466,769	496,834
退職給付費用	54,029	38,551
のれん償却額	242,232	242,232
研究開発費	155,728	158,791

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	25,701,993千円	31,603,829千円
預入期間が３ヶ月を超える 定期預金	△3,202,619	△1,209,074
現金及び現金同等物	22,499,373	30,394,755

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,684,145	91.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,444,435	26.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	2,111,096	38.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	1,778,743	32.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	12,008,538	4,034,744	16,043,283	―	16,043,283
海外	4,406,112	―	4,406,112	―	4,406,112
顧客との契約から生じる収益	16,414,651	4,034,744	20,449,395	―	20,449,395
外部顧客への売上高	16,414,651	4,034,744	20,449,395	―	20,449,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	16,414,651	4,034,744	20,449,395	―	20,449,395
セグメント利益	4,832,028	339,320	5,171,349	180	5,171,529

(注)　１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
　　２．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
　　３．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

2025年8月29日に森田産業株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。これにより「自動車部品・用品等販売事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を計上いたしました。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、600,753千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	14,014,066	4,408,035	18,422,101	―	18,422,101
海外	5,488,042	―	5,488,042	―	5,488,042
顧客との契約から生じる収益	19,502,108	4,408,035	23,910,144	―	23,910,144
外部顧客への売上高	19,502,108	4,408,035	23,910,144	―	23,910,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	19,502,108	4,408,035	23,910,144	―	23,910,144
セグメント利益	5,919,279	386,644	6,305,923	4,980	6,310,903

(注)　１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
　　２．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
　　３．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	85円41銭	90円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	4,717,841	4,976,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	4,717,841	4,976,252
普通株式の期中平均株式数(株)	55,240,649	55,273,591

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	……	**1,778,743千円**
② １株当たり中間配当金	……	**32円00銭**
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	……	**2026年12月４日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

中央自動車工業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻　井　健　太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹　田　雅　司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。